

「議論の力」で強い民主主義をつくり出す



認定NPO法人

言論NPO

言論の力で、 より強い民主主義と課題に挑む日本を

世界では今、自由な経済秩序や多国間主義に基づく国際協力、さらには民主主義自体が、困難に直面しています。

そして、この日本も世界の多くの国と同じく、将来に関して多くの課題があります。

こうした困難の中で、私たちが目指しているのは、アジアの平和や、不安定化する世界の自由秩序の今後や、世界の課題に、日本がリーダーシップを持って取り組むことです。

そのためには、この国の民主主義をより強く機能させ、当事者意識を持って日本が直面する問題の解決策を競う、新しい動きをつくり出さなければなりません。

私たちが、課題に取り組む「言論の舞台」をこの日本で強く機能させたいと考えているのはそのためです。

今の日本に問われているのは、「勇気あるリベラリズム」です。日本や世界の自由と民主主義のために私たちは立ち上がり、発言や行動を行っています。



私たちは「市民が強くならなくては民主主義も強く機能しない」と考えています。

そのため2004年から、政権の政策の実績評価や、選挙の際の政党のマニフェスト評価を継続し、この国の将来を考える議論を一貫して提供し続けています。

アジアでは関係が悪化していた中国との困難を民間の努力で乗り越えるため2005年、「東京－北京フォーラム」という民間対話を北京で立ち上げ、以後16年間、一度も中断することなく対話を行っています。毎年継続する中国の世論調査は世界で唯一の調査であり、中国世論の経年変化がわかる資料として高い評価を受けています。

日中対話に続いて、私たちは2013年に韓国との「日韓未来対話」、2017年には「日米対話」を創設しました。こうした二国間対話と並行し、北東アジアの紛争を防止し、安定的な平和を実現する日米中韓4カ国の「アジア平和会議」を2020年に立ち上げました。

言論NPOはまだ若い小さなシンクタンクですが、活動は世界の最前線に立っています。私たちは米国の外交問題評議会(CFR)が2012年に設立した世界を代表する20カ国のシンクタンク会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ(CoC)」に日本から唯一選出されました。

言論NPOの活動は世界の代表的なシンクタンクや知識層とも幅広く連携しており、2017年には世界10カ国の民主主義国のトップシンクタンクと共同で、地球規模の課題を東京発で議論し、G7やG20の議長国に提案する画期的な「東京会議」を立ち上げました。

言論NPOは新型コロナの感染拡大により活動が大きく制限される中でも、オンラインをメインとした議論を幅広く行っており、2021年には国内外の活動が認められ、米国ペンシルバニア大学が発表するアジアシンクタンクランキングで2019年の52位から大きく上昇し第44位を獲得しました。

言論NPOの「次の目標」

言論NPOは、民間主導の中立・独立で、多くの自立した個人に支えられた日本のシンクタンクです。言論NPOは世界のシンクタンクと連携して次の3つの課題に取り組んでいます。

民主主義の修復に取り組む

多くの先進国同様に、日本の代表制民主主義も市民の信頼を失い始めています。言論NPOは代表制民主主義を構成する様々な仕組みを点検し、その改革のための作業に取り組んでいます。

米中対立下の北東アジアで紛争回避や持続的平和のための作業開始

北東アジアの平和は、米中対立の深刻化で極めて不安定な状況にあります。言論NPOは北東アジアにこの米国と中国が参加する初めての多国間対話「アジア平和会議」を2020年1月に創設しました。この会議は、世界で最も危険な地域と言われる北東アジアで、事故や紛争の回避や将来の平和秩序の建設に向けた歴史的な作業です。

地球規模課題で民主主義10カ国を集めたWORLDシンクタンクD-10会議を創設

言論NPOは2017年に、世界を代表する10の民主主義国のシンクタンクと連携し、世界に先駆けて世界の民主主義会議(D-10)となる、「東京会議」を立ち上げました。この会議では、地球規模課題の解決に向けてG7やG20の議長国に提案を行うと同時に日本の主張を世界に発信しています。



言論NPOとは

代表メッセージ

当事者として課題解決に向き合う、真の言論を

私は2001年に、議論の力で、この国の閉塞した状況を変えようと、この言論NPOを立ち上げました。既存メディアによる報道が批判のための議論に終始し、この国が抱えるより本質的で、長期的な課題に向き合っていないことに、危機感を覚えていたからです。

私は、多くの有識者は世界やアジアの課題の解決に自ら取り組むべきだと考えています。私たちが取り組んでいる多くの「言論外交」はそのためのもので、政府間外交の基礎工事を目指しています。また市民がそうした課題を自分で考える力をつけることも大事です。私たちはそれを「知見武装」といい、オンラインでの公開型の議論を幅広く行っています。

世界では米中対立下で国際協調が進まず、民主主義の後退も指摘されています。

今年で20周年を迎える私たちは、こうした世界の自由秩序や国際協力、アジアの平和、民主主義の修復に全力で取り組もうと考えています。ただこれらは多くの人たちの協力がなければ新しい動きとなりません。

日本やアジア、そして世界が直面する課題に対して、私たち一人ひとりが当事者として向き合い、議論を通じて解決の方法を模索し、声を上げることが大切です。



言論NPO代表
工藤 泰志

(くどう やすし)

1958年生まれ。横浜市立大学大学院 経済学博士課程中退。東洋経済新報社で、『金融ビジネス』編集長、『論争東洋経済』編集長を歴任。2001年、「言論NPO」を立ち上げ、代表に就任。

「非営利の言論シンクタンク」設立の経緯

日本では小泉政権が発足、アメリカでは9・11が起こり、国内も世界も大きく変動したのが2001年でした。「私たち有権者が強くない限り、日本の政治は変わらない」、「有権者が政治や将来を選択できる適切な判断材料を提供できる、質の高い、かつ参加型の議論の場を非営利でつくりたい」。それが工藤泰志の思いでした。

その強い思いから当時、東洋経済新報社で『論争東洋経済』編集長を務めていた工藤は、言論NPOを設立。既存メディアによる報道が傍観者的な批判に終始している状況に危機感を覚え、今、日本で問われるべきは「言論不況」だと主張し、日本の将来と内外の課題に当事者として挑むことを呼びかけました。より本質的な議論をする場が必要だと考えていた多くの有識者がこの問いかけに賛同したのです。

言論NPOは志を共有する個人参加によるネットワーク型の非営利シンクタンクとして活動。2012年には米国外交問題評議会が立ち上げた世界の20団体のシンクタンク会議に日本から唯一選ばれます。中国との間では「日中最高の公共外交の舞台」となる日中対話を成功させ、アジアの平和のための取り組みや世界課題での国際協力や民主主義の修復、市民社会強化に向けて活動を発展させています。



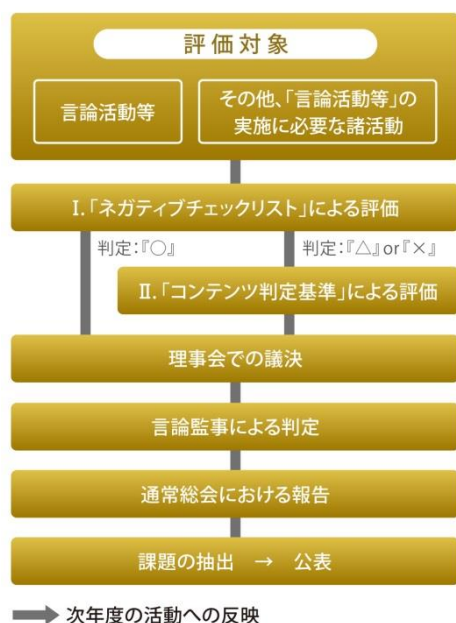
言論NPOは政府や特定の利害から独立した、中立の組織です

言論NPOは、政府や特定の利害からは独立した、中立の活動を行う非営利シンクタンクです。

その立場を貫くため、私たちは日本で初めて、米国IRS（内国歳入庁）の基準をもとに、「非政治性・非宗教性」に係る自己評価システムを開発し、自己評価を毎年行い、その内容を公開しています。その自己評価プロセスや評価内容および結果は、第三者である言論監事が判定するシステムを採用しています。

言論NPOは、こうした自己評価結果や外部評価を、広く社会に公開しています。こうした情報を全て公開することで、私たちは活動の公益性についての判断を、最終的には市民に委ねる仕組みをとっています。

2020年度の言論NPOによる自己評価結果



言論NPOの自己評価は、「非政治性・非宗教性」を満たすためにクリアしなければならない項目に対するネガティブチェックリストによる客観的な評価と、その評価によって「非政治性・非宗教性」を満たすとするには疑わしい事業については、5つの客観的な基準（※）からなる「コンテンツ判定基準」により構成されています。

こうした2つの評価基準をもとに、言論NPOの活動を7分野に分類し、非政治性では19の評価項目で、非宗教性は12の評価項目によって自己評価を行い、その結果と2人の外部の言論監事の意見を併せて公開しています。

2020年度も、この2つの評価基準を基に行った評価の結果、全ての項目で「非政治性」と「非宗教性」を満たしています。

※①目的の明確性、②立場の明確性、③ターゲットの明確性、④コンテンツ（事業）形成に係る方法論の明確性、⑤方針決定に係るガバナンス及び透明性

自己評価の詳細は、下記URLよりご覧いただけます

<http://www.genron-npo.net/about/post-7.html>

2020年度の言論監事意見

自己評価結果は、外部有識者の監査を受け、そのコメントを公表しています。

言論監事

長有紀枝（認定NPO法人難民を助ける会会長）

朝比奈豊（株式会社毎日新聞グループホールディングス相談役）



長有紀枝
言論監事
認定NPO法人
難民を助ける会会長

【コメント（抜粋）】

- ・言論NPOにとって中立性及び非政治性・非宗教性は決定的に重要であり、こうした中立性の自己評価を20年間続けてきたこと自体に、まずは敬意を表したい。
- ・言論NPOは、規定の評価方法に基づいて自己評価を実施しており、言論監事として、その手法・プロセスに問題がないことを確認した。また、評価結果に関して、「非宗教性」、「非政治性」を完全に満たしていると判定した。
- ・言論NPOは、年度開始直後から、コロナウイルスの感染拡大に伴う1回目の緊急事態宣言が発出されたことで、言論NPOの活動を自粛することになり、6月末までは実質的な休業に陥り、また、寄付や会費などの減少から、かなり経済的に厳しい状況に直面していると聞いている。しかしながら、20年目の言論NPOの活動をより多くの人たちの理解や、支援に支えられるための好機と捉えるべきと考える。
- ・言論NPOは設立以来、民主主義の強化をミッションとして掲げ、2021年度には設立20周年という節目を迎える。民主主義が世界中で危機に直面している今だからこそ、こうした努力を通して、名実ともに、設立時のミッションの実現に向けて、幅広い市民や有権者の支持を集める、日本を代表するシンクタンクへの成長を期待している。

言論NPOの参加者

各界の有識者15人がアドバイザリーボード・メンバーとして 言論NPOの活動に協力・助言しています

言論NPOの活動に対する助言役として、以下の15名がアドバイザリーボード・メンバーを務めています。アドバイザリーボード・メンバーは、私たちの行う様々な議論の舞台に参加して各テーマに対する意見を述べるとともに、活動全体への助言を行っています。



明石 康

国立京都国際会館理事長
元国連事務次長



大橋 光夫

昭和電工株式会社
名誉相談役



小倉 和夫

国際交流基金顧問
元駐韓国・駐フランス大使



川口 順子

武蔵野大学国際総合研究所
フェロー、元外務大臣



佐々木 毅

東京大学名誉教授



杉山 晋輔

前駐米大使
元外務次官



田中 明彦

政策研究大学院大学学長



長谷川 閑史

元武田薬品工業株式会
社会長、元経済同友会代
表幹事



藤崎 一郎

日米協会会長
元駐米国大使



増田 寛也

日本郵政株式会社代表執行役
社長、元総務大臣



松元 崇

国家公務員共済組合連
合会理事長



宮本 雄二

宮本アジア研究所代表
元駐中国大使



武藤 敏郎

株式会社大和総研名誉理事
元日本銀行副総裁



茂木 友三郎

キッコーマン株式会社取締役
名誉会長、取締役会議長



渡辺 修

石油資源開発株式会社
代表取締役会長

理事



理事長

工藤 泰志

言論NPO代表



理事

相澤 弥一郎

元日本青年会議所会頭



理事

岡本 薫明

前財務事務次官



理事

川島 昭彦

ピー・ユー・ジーDMG森精機
株式会社代表取締役社長



理事

川西 京也

K&S総合会計所長



理事

近藤 誠一

元文化庁長官



理事

田中 達郎

シティグループ証券株式会社
シニア・アドバイザー



理事

富家 友道

マイクロナイズ株式会社
取締役

(50音順、敬称略)

主な議論参加者

各界から多数の有識者が私たちの活動に参加しています

言論NPOには、企業経営者やジャーナリスト、エコノミスト、国家公務員、政治家、研究者など約500人のオピニオンリーダーが、個人の資格で参加しています。さらに、私たちのミッションに共感していただいている方、日本の未来に対する健全な危機感を共有している知識層やジャーナリストは多く、言論NPOの活動には8,000人の有識者が登録し、議論づくりに関わっています。



朝比奈 豊

毎日新聞グループホールディングス相談役



内山 融

東京大学大学院
総合文化研究科教授



森 浩生

森ビル株式会社
取締役副社長執行役員



小黒 一正

法政大学経済学部教授



河合 正弘

公益財団法人
環日本海経済研究所
代表理事・所長



グレン・S・フクシマ

米国先端政策研究所
上級研究員



古城 佳子

青山学院大学
国際政治経済学部教授



神保 謙

慶應義塾大学
総合政策学部教授



杉田 弘毅

一般社団法人共同通信社
特別編集委員兼論説委員



橘・フクシマ・咲江

G&S Global Advisors Inc.
代表取締役社長



田中 均

株式会社日本総合研究所
国際戦略研究所 理事長



西 正典

元防衛事務次官



藤野 純一

公益財団法人 地球環境戦略研究機関プログラム・ディレクター



水野 雄氏

匠総合研究所代表



山口 廣秀

日興リサーチセンター株式会社
理事長



中尾 武彦

アジア開発銀行前総裁
みずほリサーチ&テクノロジーズ
株式会社理事長



吉田 徹

同志社大学政策学部教授



渡辺 靖

慶應義塾大学環境情報学部
教授

石破 茂 衆議院議員
伊藤 俊行 読売新聞東京本社編集委員
内田 和人 株式会社三菱UFJ銀行顧問
大宅 映子 株式会社大宅映子事務所代表取締役
荻田 伍 アサヒグループホールディングス株式会社相談役
小野田 治 東芝インフラシステムズ株式会社顧問、元航空教育集団司令官(空将)
加藤 出 東短リサーチ株式会社代表取締役社長
加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部教授
川島 真 東京大学大学院総合文化研究科教授
香田 洋二 ジャパンマリンユニテッド株式会社顧問、元自衛艦隊司令官(海将)
佐藤 玖美 株式会社コスモ・ビーアール代表取締役社長
実 哲也 関西学院大学総合政策学部教授
島田 晴雄 慶應義塾大学名誉教授
生瀬寺 真一 福島大学農学群食農学部長
坂尻 信義 朝日新聞社ゼナラルエディター兼東京本社編集局長
鈴木 準 株式会社大和総研執行役員
添谷 芳秀 慶應義塾大学名誉教授
高橋 進 株式会社日本総合研究所チェアマン・エメリタス
鷹城 勲 日本空港ビルディング株式会社代表取締役会長兼CEO

高原 明生 東京大学公共政策大学院教授
玉木 林太郎 国際金融情報センター理事長
土居 文朗 慶應義塾大学経済学部教授
徳地 秀士 政策研究大学院大学シニア・フェロー、元防衛審議官
中川 淳司 中央学院大学現代教養学部教授
中谷 元 衆議院議員
中曾 宏 株式会社大和総研理事長
西沢 和彦 株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員
西野 純也 慶應義塾大学法学部政治学科教授
早川 英男 株式会社富士通総研経済研究所エグゼクティブ・フェロー
前田 浩智 株式会社毎日新聞社主筆
益子 哲郎 オリックス銀行株式会社取締役兼専務執行役員
松下 和夫 京都大学名誉教授
神子田 章博 日本放送協会解説主幹
吉川 英一 株式会社三菱UFJ銀行顧問
山崎 達雄 元財務官
山田 孝男 毎日新聞社政治部特別編集委員
山田 久 株式会社日本総合研究所副理事長
安嶋 明 日本みらいホールディングス株式会社代表取締役社長

(順不同、敬称略)

世界の自由秩序と多国間主義の維持・発展のため、世界と連携し、日本の主張を発信する

東京会議

世界10カ国のシンクタンク代表が集まり、世界の課題について議論する舞台「東京会議」を毎年開催

世界で、「自由」と「民主主義」という戦後の世界秩序を支えてきた規範が厳しいチャレンジを受ける中で言論NPOは2017年3月、世界10カ国のシンクタンクの代表が集まり、世界の課題についてこの東京で議論し、世界に提言を行う常設の舞台「東京会議」を立ち上げました。「東京会議」の目的は、国際社会が直面している様々なグローバルな課題について東京で議論を行い、国内外に広く発信すること、そしてその主張や意見をG7議長国に提案することです。

主要10カ国から世界を代表する有力なシンクタンク、米国の外交問題評議会(CFR)、英国のチャタムハウス、ドイツ国際政治安全保障研究所(SWP)、フランス国際関係研究所(IFRI)等が参加・協力しています。

世界の民主主義国の代表的なシンクタンク10団体が結集するこの「東京会議」は、現在世界で注目される民主主義会議D-10のシンクタンク版の先駆けであり、それが日本発ですでに始まっているのです。

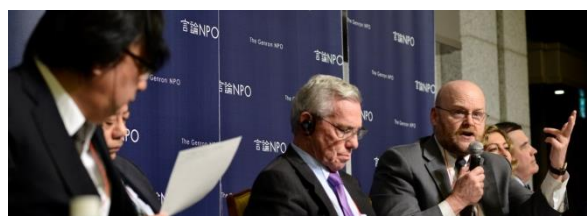
1月のライシナ対話、ダボス会議、2月のミュンヘン安全保障会議(MSC)に続き、毎年3月はじめに開催される「東京会議」は国際的に注目されています。

世界では米中対立が深刻化し、コロナ感染の封じ込めも長期化する可能性が出ています。その中でも「東京会議」は、世界課題での国際協力と、ルールによって連携する自由な経済秩序や民主主義の修復に向けた議論を行っており、議論で出された意見や提言はG20やG7の議長国に提案しています。

2020年以降、「東京会議」はコロナの影響でオンラインでの開催となりましたが、10カ国のシンクタンクトップだけでなく、政府首脳経験者を含む世界の有力者が集う議論の舞台へと発展し始めています。私たちの立ち位置はあくまでも世界は自由や多国間協力の理念に基づく、共存であり、民主主義を修復し、発展させなくてはならない、ということです。その声をこの日本から世界に発信し、新しい流れをつくっていきたいと考えています。

「東京会議」参加シンクタンク一覧

- 【アメリカ】外交問題評議会(CFR)
- 【イギリス】王立国際問題研究所(チャタムハウス)
- 【イタリア】イタリア国際問題研究所(IAI)
- 【インド】オブザーバー研究財団(ORF)
- 【カナダ】国際ガバナンス・イノベーションセンター(CIGI)
- 【シンガポール】Sラジャラトナム国際研究所
- 【ドイツ】ドイツ国際政治安全保障研究所(SWP)
- 【日本】言論NPO
- 【フランス】フランス国際関係研究所(IFRI)
- 【ブラジル】ジェトゥリオ・ヴァルガス財団(FGV)



国際シンクタンク会議の日本代表として、 日本の多様なオピニオンを世界に発信

COUNCIL
OF COUNCILS



言論NPOは2012年、アメリカの外交問題評議会（CFR）が提起した、グローバル・ガバナンスと多国間協力の課題について共通の対話を行う、世界の主要シンクタンクによる国際会議「カウンシル・オブ・カウンシルズ」（Council of Councils, 以下CoC）に、日本から唯一選出されました。

言論NPOが世界の著名シンクタンクと並びここに名を連ねることになったのは、何よりもまずミッションに民主主義の強化を打ち出し、一貫して有権者の側に立った議論を展開してきたこと、さらに2005年から開催してきた「東京－北京フォーラム」の成果や、世論調査と連動した国際対話という新しい民間外交モデルをつくりあげたことが評価されたからです。

国際課題に対する日本の発言力が弱いものにとどまっている中、言論NPOはこうした場への出席を通じて、日本の多様な意見を世界に伝えとともに、グローバルな課題解決に向けた国際舞台での議論に積極的に参加しています。

カウンシル・オブ・カウンシルズ 参加シンクタンク

（2020年2月現在、24カ国28団体）

Argentina: Argentine Council for International Relations (CARI)
Australia: Lowy Institute
Belgium: Center for European Policy Studies (CEPS)
Brazil: Getulio Vargas Foundation (FGV)
Canada: Center for International Governance Innovation (CIGI)
China: Shanghai Institute for International Studies (SIIS)
China: Institute of International and Strategic Studies (IISS)
France: French Institute of International Relations (IFRI)
Germany: German Institute for International and Security Affairs (SWP)
India: Observer Research Foundation (ORF)
Indonesia: Center for Strategic and International Studies (CSIS)
Israel: Institute for National Security Studies (INSS)
Italy: Institute of International Affairs (IAI)
Japan: The Genron NPO

Mexico: Mexican Council on Foreign Relations (COMEXI)
Nigeria: Nigerian Institute of International Affairs (NIIA)
Poland: Polish Institute of International Affairs (PISM)
Russia: Council on Foreign and Defense Policy (SVOP)
Russia: Institute of Contemporary Development (INSOR)
Saudi Arabia: Gulf Research Center (GRC)
Singapore: S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)
South Africa: Institute for Security Studies
South Africa: South African Institute of International Affairs (SAIIA)
South Korea: East Asia Institute (EAI)
Turkey: Global Relations Forum (GIF)
United Kingdom: Chatham House (The Royal Institute of International Affairs)
United Kingdom: International Institute for Strategic Studies (IISS)
United States: Council on Foreign Relations (CFR)



ワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)／地球規模課題10分野の国際協力評価

言論NPOは同時に、日本国内においても、世界の課題に関して多くの有識者を横断的につないだ日本としてのオピニオン形成や、多くの人が世界の課題を考えるための言論空間づくりに取り組んでいます。

その舞台として2016年に設立した「ワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)」には16氏が委員として参加し、政府の国際交渉責任者との意見交換や、最新の重要テーマでの公開座談会を継続的に実施しています。

その一環として2020年からは、CoCが毎年実施している「地球規模課題10分野の国際協力評価」を、日本としても独自に行い、気候変動やサイバー、通商、核軍縮など10分野の国際課題において、前年における国際協力の進展の評価や、当年における解決の見通しなどを明らかにしています。

北東アジアの平和構築に向けて 新しい民間外交を展開する

アジア平和会議

北東アジアの平和秩序を実現する歴史的な作業に着手しています

北東アジアでは、台頭を続ける中国と日米同盟との間で構造的な緊張があり、多くのホットスポットを抱えるにもかかわらず、地域の持続的な平和に向けた多国間の対話の枠組みが存在していません。

言論NPOは、2013年に中国との間で「不戦の誓い」を合意した際、同時に、この理念を北東アジア地域全体に広げることも合意し、以降、中国や米国、そして韓国との2カ国間の対話に取り組んできました。

そして2020年1月、言論NPOは日米中韓4カ国の外交・安全保障関係者17氏を創設メンバーとする「アジア平和会議」を立ち上げました。この会議では、この地域での紛争回避のために既存の危機管理メカニズムをさらに強化し、より法的拘束力が高い多国間の事故防止協定への発展を目指すこと、更にこの地域で目指すべき平和の原則を、「不戦」「反覇権」「法の支配」にすることなどを合意しました。

言論NPOでは、この合意を今後の日米、日中、日韓の2国間会議でさらに具体化し、次回以降のアジア平和会議に反映させます。



日米対話

より市民の理解に支えられた日米関係をつくるための新対話を開始

私たちが行った日米共同世論調査では、日米は同盟関係でありながら、国民間の理解が不足し、日米関係に脆弱な側面があることが明らかになっています。そこで私たちは、様々な課題で日米が協力し、日米関係をより市民の理解に支えられる強固な関係にするため、2017年に公開型の「日米対話」を創設しました。

2021年1月の第4回目の日米対話は、「アジア平和会議」発足の前日に行われました。対話では日米計15氏の識者が、北東アジアの将来に日米同盟は不可欠であることを確認した上で、台湾問題を軸に議論が進み、この地域に紛争回避と平和な環境を維持するための日米協力の在り方を議論しました。さらに世界で権威主義と民主主義の対立が深刻化する中、「日米が自由や民主主義の規範を支え、それによって世界の平和と繁栄に貢献する」ことを定めた安保条約2条の今日的意義を確認し、その視点から日米が連携して中国の行動に向き合っていくことで一致しました。



16年間続く、日中両国に圧倒的な影響力を持つ民間外交の舞台

日中関係が極めて悪化し、中国で大規模な反日デモが発生した2005年、言論NPOは中国との民間対話「東京—北京フォーラム」を立ち上げ、毎年、日中関係が様々な困難に直面する中でも一度も中断することなく対話を行ってきました。

2006年の第2回フォーラムでは、登壇した当時の安倍晋三官房長官が悪化した日中関係を改善する意欲を示し、その2カ月後、首相としての電撃訪中と首脳会談の実現に道を開きました。

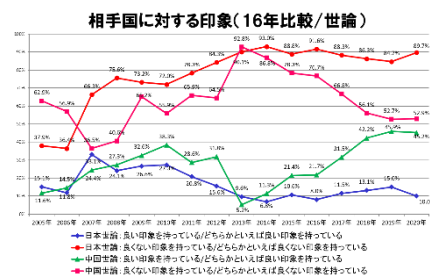
また、2013年の第9回フォーラムでは、尖閣諸島での対立を念頭に、中国側と「不戦の誓い」に合意し、いかなる状況でも対話の力で平和的に課題解決に取り組んでいくことを確認しました。これらの議論は日中両国の多くのメディアで報道され、今では日中両国で大きな影響力を有する民間対話の舞台に成長しています。



世界で唯一の日中共同世論調査を実施

「東京—北京フォーラム」の開催に先立って、毎年継続して日中共同世論調査を行い、既に16回実施しています。

中国の国民を対象として、世論調査を10年以上も毎年行っているのは世界でもこの調査しかなく、世界中の研究者や大学、調査機関がこの結果を活用しています。



日韓未来対話

日韓関係改善を目指す唯一のオープンな対話

2013年から、韓国の東アジア研究院(East Asia Institute:EAI)とともに、「日韓未来対話」を創設し、国民間の感情的対立を乗り越え、新しい未来志向の日韓関係をつくるための対話を毎年行っています。

特にこの数年の日韓関係は、政府間の信頼が薄れ、両国の国民感情も悪化し、日韓間のほとんどの対話が中止に追い込まれました。

私たちは、市民からの支援を得て、韓国との対話も一度も中断せずに毎年行い、公開しています。2020年の「日韓未来対話」では、40人近い日韓の政治家や有識者に加えて日韓両国の高校生も含む若者が参加する「日韓若者対話」を初めて行いました。両国の若者が、日韓の未来をどう見ているのか、どうしたらこの状況を改善できるのか、これまでにない活発な議論になりました。

対話に先立って行われた日韓共同世論調査では、日韓両国民間の相互感情は厳しい現状にある一方で、関係改善を望んでいる国民は韓国で6割に及んでいることが明らかになっています。



市民の信頼を失う日本の代表制民主主義の修復に取り組む

マニフェスト評価

日本初のマニフェスト評価で有権者に判断材料を提示

私たちは、日本の政治が直面する課題に向かい合い、課題解決に動き出すためには、有権者が強くならなければいけないと考えています。そのため、2004年の小泉政権以降、定期的に政府の政策実行を評価すると同時に、選挙の際に各党のマニフェスト評価を公表し、有権者自身が国内外の様々な課題を自分で考えられるような判断材料の提供や多くの議論を公開してきました。

有権者と政治との間にチェック機能をつくり出し、政党が課題解決で競争し、それを有権者が判断する。そうした課題解決のサイクルをつくり出すために努力することがシンクタンクの役割だと考えるからです。

世界では民主主義の後退が言われ、バイデン政権は民主主義の修復を掲げています。この状況は日本も無関係ではありません。私たちの評価作業は最近では毎回、政党公約の評価が低いものとなり、公約が国民への政策的な約束とは言えない状況が続いています。私たちが毎年行う世論調査でも、国民の多くが、国会や政党、メディアを信頼していないことが明らかになっています。選挙の投票率が下がっているのも同じであり、市民が政治から退出を始めているのです。

これは欧米の民主主義国で見られる傾向と同じであり、民主主義の修復は、それぞれの国の課題なのです。私たちの政策評価や様々な議論の公開はそのために行っているものです。

形式要件

：明確で測定可能な公約になっているか判断する。

①その課題になぜ取り組みたいのかの理念や目的が書かれている	10点
②個別の政策に明確な目標設定がある	10点
③達成時期が明記されている	8点
④財源の裏付けが記述されている	7点
⑤目標実現のための工程や政策手段が具体的に書かれている	5点

合計

40点

実質要件

：公約を課題抽出・課題解決の2つの側面と、課題解決の指導性に関して評価する。

⑥課題抽出の妥当性 マニフェストで書かれているそれぞれの約束が、今の政治が取り組むべき課題として妥当か、上位の理念や目的などからみてその課題の抽出自体が妥当かで判断。	20点
⑦課題解決の妥当性 課題解決としてそれぞれの約束を見た場合、目標と手段の混合はないか。目標や手段は課題解決の観点から適切か。目標と政策手段は整合的で、手段は目標達成のために適切かで判断。	20点
⑧課題解決に向けた政策実行の体制やガバナンス、指導性や責任 マニフェスト全体を見た場合、その約束の実現が明確に位置付けられているのか、あるいは他の政策課題の中で曖昧になっていないかを判断。	20点

合計

60点

評価基準は、目的・理念や達成時期、財源、工程などが具体的に書かれているかを問う「形式要件」と、今の日本に問われている課題に照らした課題抽出の妥当性や、目的と手段の整合性、政策実行のガバナンスを評価する「実質要件」の2項目からなる。

言論フォーラム

市民が自分で多くの課題を考えられるように、年間40回以上の公開フォーラムを実施しています

世界では今回の新型コロナ感染拡大のような地球規模の危機や、米中対立もあり、国際協調が不安定になっています。日本でも将来に多くの課題があります。こうした問題を、市民が自分で考えられる、そんなお手伝いをすることが、この国の民主主義を活性化するために必要だと私たちは考えています。

感染症や気候変動、異常気象など地球規模の様々な課題やアジアの平和、日本に問われる多くの課題、そうした数多くの課題を考えるため年間40回以上のフォーラムを公開しています。また時事解説などの動画も公開しています。

インターネットやソーシャルメディアが広がる中で、感情的で国民の不安を利用するような議論も溢れています。こうした中で多くの課題を自分で考え、課題と一緒に取り組むために、私たちは学ぶ必要があります。2021年からは、「知見武装」しようと社会に呼びかけ、様々なフォーラムや動画発信に力を入れています。



新型コロナの感染拡大により活動が制限され、議論の場は対面からオンラインへ移行。

日本の民主主義の仕組みを全面的に点検し、改革案を提示する

言論NPOが世界のシンクタンクとも連携して実施している世論調査では、日本の国民の多くが政治家や政党に課題解決を期待しておらず、政治家を自分たちの代表とすら思っていないことが明らかになっています。さらに、若い層を中心に、民主主義自体への懐疑的な見方が強まっています。これは、ポピュリズムが広がる世界各国とも全く同じ傾向です。

言論NPOは2019年秋、日本の政治学者10氏とともに「日本に強い民主主義をつくる戦略チーム」を立ち上げ、国会や政党、選挙、さらにメディアや市民社会など、日本の民主主義の仕組みの総点検を開始しました。

その後も、ラスムセン元デンマーク首相（前NATO事務総長）ら世界で民主主義の修復に取り組む有力者らを招き、世界各地で民主主義への信頼が低下する背景に何があるのか、そして民主主義の信頼を取り戻し、より強靱なものにするためにどのような改革が必要なのか、民主主義の困難に立ち向かう議論を行っています。

言論NPOは2021年の20周年で民主主義修復をテーマに掲げ、世界の識者とも連携し、日本の民主主義の改革案づくりを進めています。



日本で初めてとなる非営利組織の自己評価基準を開発・普及

日本のNPO法人設立数はいまや5万団体を超え、社会の課題解決の主体としての期待が高まっています。しかし、その質に目を向けると、大多数の非営利組織は課題解決力や組織力、そして市民とのつながりが脆弱であるという課題を抱えています。そのため、課題解決に向けて取り組もうとする市民の受け皿に十分にはなっていません。

私たちは非営利セクターの現状を調査し、その結果から優れたNPOの条件として、課題解決の能力、組織の持続性、市民の参加と成長の3点を抽出し、それらを満たした団体を「エクセレントNPO」と定義しました。そして日本で初めて、日本の市民社会を強くするための体系的な自己診断基準「エクセレントNPOの評価基準」を開発・公表し、普及のための活動を行っています。

この基準に基づき、優れた非営利団体を表彰する「エクセレントNPO大賞」を2012年に創設し、毎年表彰を行っています。



議論形成と国内外への発信

言論スタジオ・有識者アンケート

日本と世界が直面する課題に対し、多くの人が参加する議論を展開

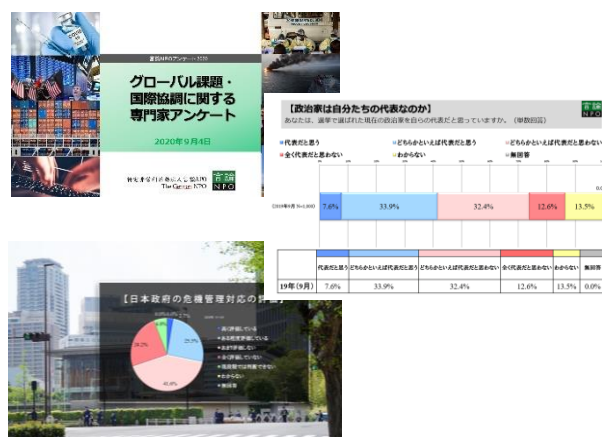
言論フォーラム

日本が直面する国内外の課題をどのように考え、課題解決に向けた動きをつくっていけばいいのか、その時々的重要テーマを有識者のアンケート結果を踏まえながら、言論NPOは課題の本質に切り込む議論を定期的に行っています。議論の内容は動画中継されるほか、テキストでも約8,000人の有識者に直接届けられます。また、公開収録も実施しています。

有識者アンケート

公開フォーラムや言論スタジオでの議論に先立ち、各テーマに関する有識者の見解を集めるため、言論NPOのデータベースに登録されている有識者2,000名を対象にアンケートを実施しています。

アンケート結果は、ウェブサイト等を通じて発信されるとともに、各界のオピニオンリーダーの意見を知ることのできる重要な情報として、議論に反映されます。



2020年度に実施した「言論フォーラム」のテーマ一覧

【世界の課題】

- ・コロナ危機の世界史的な意味と世界の今後をどう見るか
- ・コロナ禍の世界や日本の経済について、我々は何を心配しているのか
- ・アメリカ大統領選はバイデンで決まったのか
- ・深刻化する米中対立の行方
- ・今年60周年の日米同盟の今日的意味
- ・米中対立における経済のデカップリングは避けられないのか
- ・バイデン政権で国際協調と民主主義の修復は可能か
- ・国際協調の現場をどう見ればいいのか ～COP編～
- ・国際協調の現場をどう見ればいいのか ～核抑止編～
- ・国際協調の現場をどう見ればいいのか ～新型コロナ編～
- ・東京会議で私たちは何を実現したいのか～明石康氏×工藤泰志対談～
- ・5カ月たった米国バイデン政権の実像をどう読むか
- ・G7は復権したのか

【北東アジアの平和】

- ・強権的に見える中国の行動をどう読むか
- ・日本は中国とどう付き合うか
- ・第8回日韓世論調査結果をどう読み解くか
- ・南シナ海・東シナ海・台湾海峡、北東アジアにおける中国の行動分析
- ・中国共産党の未来～次の100年に向けた戦略は～
- ・対中国を明確にした日米関係で日本は独自戦略を組み立てられるか

【日本の将来と民主主義】

- ・政府の信頼はなぜ低下したのか
- ・イージス・アショア配備計画の断念を改めて総括する
- ・安倍政権の評価と残された課題（社会保障）
- ・安倍政権の評価と残された課題（経済・財政）
- ・安倍政権実績評価・安倍政治のあり方

2020年、言論NPOの活動は国内・海外合わせて219件のメディア記事・番組で取り上げられました。

※言論NPOで確認できたもの

言論NPOへの注目は、日本国内のみならず、世界でも非常に高まっています。

特に、「東京－北京フォーラム」「日韓未来対話」「アジア平和会議」といった、北東アジアの平和構築に向けた取り組みが、民間外交の先進的な実践として国内外から高い注目を受けています。

また、世界の課題を民主主義10カ国の代表シンクタンクと話し合う「東京会議」も地方紙で取り上げられ、全国から注目を集めました。



▲TBS 共同世論調査、日韓関係 両国ともに「悪い」6割以上(2019年6月12日)



▲NHK 日中の課題を議論するフォーラム 茂木外相が往来再開を歓迎(2020年11月30日)



▲毎日新聞 エクセレントNPO大賞「POSSE」(2021年3月30日)



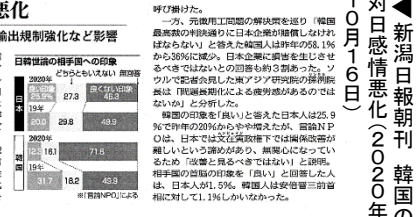
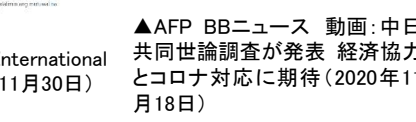
▲日テレNEWS24 韓国国民7割以上が日本に「良くない印象」(2020年10月15日)



▲テレビ朝日「日本国民の認識は過去にとどまっている」中国外相(2020年11月30日)



▲AFP BBニュース 動画:中日共同世論調査が発表 経済協力とコロナ対応に期待(2020年11月18日)



▲朝日新聞 世界の課題 民間が動け(2020年12月1日)

2001

- 8 「言論NPO」立ち上げ
- 11 NPO法人言論NPO設立



10月に行われた設立パーティーには、政界・経済界から約100名の有識者が参加。当時の首相である小泉純一郎氏も姿を見せた

2002

- 1 クオリティ誌「言論NPO」創刊
- 4 メンバーフォーラム開始
- 8 「アジア戦略会議」発足
- 9 言論NPOメールマガジン創刊



2002年に発足した「アジア戦略会議」では、アジアとの関係の中で、日本の描くべき将来戦略について徹底的に議論がなされた

2003

- 3 シンポジウム「NPOが日本を変える」「変貌するアジアに日本はどう向かい合うか」開催
- 4 「アジア問題に関するアンケート」実施
- 7 「政策評価会議」を発足
- 10 「マニフェスト評価委員会」発足。小泉政権第1期の実績評価発表
- 12 シンポジウム「日中の新たな可能性を探る」開催



2003年10月、マニフェスト型政治の実現を目指し、各政策分野の専門家と共に初めて記者会見を開き、小泉政権第1期の実績評価を発表した

2004

- 3 シンポジウム「ニッポンNPOは民の主役になり得るか」「日本のパワーアセメント-日本の将来設計に向けて」開催
- 5 「政権公約マニフェスト検証・第1回大会」にて小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表
- 9 「ローカルマニフェスト評価基準」公表
- 11 「ローカルマニフェスト推進大会」に参加、「ローカルマニフェスト評価設問について」公表



2004年5月、第1回政権公約(マニフェスト)検証大会で、同年7月の参院選に向けて有権者に判断材料を提供するため小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表した

2005

- 1 中国日報社(CHINA DAILY)と日中議論連携
- 2 国際シンポジウム「2030年の将来に向けた日本の選択肢」開催
- 5 「北海道の自立・再生を考える民間委員会」を立ち上げ、北海道の自立再生戦略を提案
- 6 国税庁より認定NPO法人として認定される
- 8 「第1回東京-北京フォーラム」開催/第1回日中共同世論調査結果公表
- 10 小泉政権第2期の実績評価と各党の新マニフェスト評価を発表「マニフェスト評価書」発行



2005年8月、第1回東京-北京フォーラムを発足。北京で反日デモが起こるなど、中国で対日感情が悪化している中で船出だった

2006

- 2 第2回「北海道の自立・再生を考える民間委員会」開催
- 6 「言論NPOの全活動に関する自己評価結果」公表
- 8 「第2回東京-北京フォーラム」開催
- 第2回日中共同世論調査結果公表
- 9 「新政権の課題評価会議」を開催
- 11 「言論ブログ・ブックレット」創刊



第2回東京-北京フォーラムでの安倍官房長官(当時)の発言が、後の日中首脳会談再開のきっかけとなった。冷えきっていた日中関係に、民間外交が風穴を開けた瞬間だった

2012

- 1 野田政権の100日評価を公表
- 3 米国の外交問題評議会(CFR)が主催する「カウンシル・オブ・カウンスルズ(CoC)」に設立メンバーとして出席
- 6 第8回日中共同世論調査結果公表
- 7 「第8回東京-北京フォーラム」開催
- 第1回エクセレントNPO大賞
- 12 民主党政権の実績評価、衆議院選挙マニフェスト評価および立候補者アンケートを実施



2012年3月、CFRが主催する世界の有力なシンクタンクが集まる「CoC」に、日本からは言論NPOが発立メンバーに選出された

2013

- 3 CoC第2回年次総会に出席
- エクセレントNPOフォーラム開催
- 5 日韓共同世論調査結果を発表/第1回日韓未来対話を開催
- 6 安倍政権の100日評価を公表/参議院選挙マニフェスト評価/候補者アンケートを公表
- 8 日中共同世論調査結果を発表
- 10 「第9回東京-北京フォーラム」開催
- 12 「新しい民間外交ニシアティブ」発足
- 第2回エクセレントNPO大賞を実施
- 安倍政権の1年評価を公表



「第9回東京-北京フォーラム」で「不戦の誓い」に合意

2014

- 3 「新しい民間外交ニシアティブ国際シンポジウム」開催
- 5 CoC第3回年次総会に出席
- 7 「第2回日韓未来対話」開催/日韓共同世論調査結果公表
- 9 「第10回東京-北京フォーラム」開催/日中共同世論調査結果公表
- 12 安倍政権の2年目評価公表/衆議院選挙マニフェスト評価
- 「第3回エクセレントNPO大賞」表彰式開催



「第10回東京-北京フォーラム」では次期10年のフォーラム開催へ合意

2015

- 1 CoCインド地域会議に参加
- 3 「日本-インドネシア民主主義会議」開催/「民間外交国際シンポジウム」開催
- 5 CoC第4回年次総会に出席
- 6 第3回日韓共同世論調査発表/第3回日韓未来対話開催
- 日独シンポジウム「戦後70年-日独がめざす平和と民主主義の新しい展望」開催
- 10 世界的課題に関する英語発信ウェブサイト「World Agenda Studio」開設
- 日米中韓4カ国共同世論調査結果発表/日米中韓シンクタンク対話
- 日中共同世論調査結果公表/「第11回東京-北京フォーラム」開催
- 12 安倍政権3年の実績評価を公表



初の日米中韓4カ国共同世論調査、対話を実施

2016

- 2 世界的課題を議論・発信する「World Agenda Council」発足
- 3 「海外ジャーナリスト会議」開催
- 国際シンポジウム「World Agenda 2016」開催
- 5 CoC第5回年次総会に出席
- 6 参議院選挙マニフェスト評価を公表
- 8 「日本-インドネシア-インド3カ国民主主義フォーラム」開催/「アジア言論人会議」立ち上げ
- 9 「第4回日韓未来対話」/「第12回東京-北京フォーラム」開催
- 日韓共同世論調査結果公表
- 11 第2回日米中韓4カ国対話開催
- 言論NPO設立15周年記念フォーラム/パーティー開催
- 12 「第4回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 安倍政権4年の実績評価を公表



日本が議長国となる伊勢・志摩サミットに先立ち、3月の「ワールド・アジェンダ2016」ではG7へのメッセージを岸田外相に手渡しした

2007

- 2 安倍政権の100日評価を公表
- 3 全国の知事との対話「知事に何が問われているのか」開始
- 7 安倍政権の実績評価と各党のマニフェスト評価を公表
- 8 「第3回東京－北京フォーラム」開催／第3回日中共同世論調査結果公表
- 11 「非営利組織評価研究会」発足



2007年3月から、「地方の自立と経営」をテーマに全国を巡り、知事と対話を行った

2008

- 2 福田政権の100日評価公表
- 6 インターネット上の市民参加型討議のSNS「ミニ・ポピュラス」開設
- 7 民主党の「次の内閣」に政策を問う、「マニフェストフォーラム」開催
- 9 「第4回東京－北京フォーラム」開催
第4回日中共同世論調査結果公表



2008年7月、民主党の4議員を招き、言論NPOマニフェスト評価委員と政策論議を行うフォーラムを開催。議論の様子はインターネットでも中継された



「第4回東京－北京フォーラム」では小林陽太郎氏(故人、当時は経済同友会代表理事)が実行委員長を務めた

2009

- 1 麻生政権の100日評価を公表
- 4 「非営利組織評価基準検討会」発足／「市民社会フォーラム」開始
- 7 「自民党×民主党政策別公開討論会」開催
- 8 自公連立政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表
- 11 第5回日中共同世論調査結果公表
「第5回東京－北京フォーラム」大連開催
- 12 鳩山政権の100日評価を公表



2009年7月の衆院選前に開催した「政策公開討論会」は全ての議論がインターネット中継され、毎回1万人以上が視聴するなど大きな注目を集めた

2010

- 4 「エクセレントNPO」評価基準を公表
- 6 鳩山政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表
- 7 全9政党の政調会長インタビューならびに参議院選挙候補者アンケート実施
- 8 「第6回東京－北京フォーラム」開催
第6回日中共同世論調査結果公表
- 10 「On The Way Journal 工藤泰志 言論のNPO」がJFN系列で放送開始
- 12 言論NPO英語サイトを開設
菅政権の100日評価公表



2010年に発表した「エクセレントNPO」評価基準は、非営利組織に対する初の本格的な基準として、国内外から大きな反響を呼んだ

2011

- 1 市民会議「エクセレントNPO」の評価基準を語り合う」開催
- 3 震災からの復興に向けた議論を開始
議論のライブ中継を行う「言論スタジオ」開設
- 4 ウェブサイトを大幅リニューアル「BS11本格討論Face」で「震災復興のビジョン」放送
- 6 フォーラム「日本の政治、このままでいいのか」開催
- 8 「第7回東京－北京フォーラム」開催
第7回日中共同世論調査結果公表
- 12 「言論NPOの10周年を祝う会」開催



2011年3月に開設した「言論スタジオ」は、言論NPOの議論をライブで有権者に届ける、新しい議論の舞台である

2017

- 1 TBS『報道の魂』にて、工藤のドキュメンタリー番組が放送
- 3 世界10カ国のシンクタンクが集まり議論する舞台「東京会議」を創設
- 5 「第2回アジア言論人会議」開催
- 7 第5回日韓共同世論調査結果公表／「第5回日韓未来対話」開催
- 9 日印尼馬韓の5カ国で実施した民主主義に関する世論調査結果公表／「第3回アジア言論人会議」開催
- 10 安倍政権4年9カ月の実績評価結果／衆議院選挙マニフェスト評価公表／主要5政党の政策責任者と評価委員が議論
「日米中韓4カ国対話」開催
「日米対話」開催
- 11 言論NPO設立16周年記念フォーラム／パーティー開催
- 12 第13回日中共同世論調査結果公表／「第13回東京－北京フォーラム」開催
北朝鮮問題に関する日米世論調査結果公表



10カ国とのシンクタンクとの議論を踏まえ緊急メッセージを岸田外相に提案

2018

- 1 ブルッキングス研究所主催のワークショップに工藤が登壇、全米のテレビとラジオで生中継
「第5回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 3 世界10カ国のシンクタンク代表が参加する「第2回東京会議」開催
- 6 第6回日韓共同世論調査結果公表／「第6回日韓未来対話」開催
言論NPOと米・メリーランド大学の第2回日米共同世論調査結果公表
- 7 世界で後退する民主主義と日本人の民主主義観～民主主義に関する世論調査結果公表
- 8 日本の政治・民主主義に関する世論調査実施
- 10 第14回日中共同世論調査結果公表／「第14回東京－北京フォーラム」開催
- 11 言論NPO設立17周年記念フォーラム／パーティー開催
「第4回アジア言論人会議」開催



ワシントンで行われた北朝鮮に関する世論調査のワークショップに工藤が登壇

2019

- 1 「日米中韓4カ国対話」開催／「日米対話」開催
「第6回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 3 世界10カ国のシンクタンク代表が参加する「第3回東京会議」開催
- 6 第7回日韓共同世論調査結果公表／「第7回日韓未来対話」開催
- 7 参議院選挙マニフェスト評価を公表
民主主義に関する世論調査結果公表
- 10 「日本に強い民主主義をつくる戦略チーム」立ち上げ
第15回日中共同世論調査結果公表／「第15回東京－北京フォーラム」開催
- 11 2019年2回目となる「日本の政治・民主主義に関する世論調査」結果 公表
言論NPO設立18周年記念フォーラム／パーティー開催
- 12 「第7回エクセレントNPO大賞」表彰式開催



G7の議長国であるフランスと、G20の議長国である日本政府に緊急メッセージを提案

2020

- 1 「アジア平和会議」創設／「日米対話」開催
「地球規模課題10分野の国際協力評価」発表
- 3 「東京会議2020」開催
- 8 人形町に事務所移転
- 10 第8回日韓共同世論調査結果公表／「第8回日韓未来対話」開催 @オンライン
- 11 第16回日中共同世論調査結果公表／「第16回東京－北京フォーラム」開催 @オンライン

2021

- 1 米国ペンシルバニア大学のアジアシンクタンクランキングで第44位に上昇
- 2 「第2回アジア平和会議」開催
日韓・日米安全保障対話、第3回日中安全保障会議開催
「2021 北東アジアの平和を脅かす10のリスク」公表
- 3 「東京会議2021」開催
「第8回エクセレントNPO大賞」表彰式開催

言論NPO20周年に向けた今後の予定

- 10 第9回日韓共同世論調査結果公表／「第9回日韓未来対話」開催 @オンライン
第17回日中共同世論調査結果公表／「第17回東京－北京フォーラム」開催 @オンライン
- 11 言論NPO20周年

会員制度

言論NPOは、ミッションに賛同する多くの会員に支えられた組織です

言論NPOの運営は、ミッションに賛同し、自ら一定額を年間拠出金として寄付する会員によって支えられています。

言論NPOの最高意思決定機関は、メンバー（基幹会員）が議決権を持つ総会であり、メンバーは、活動そのものの方向性に深くかかわっています。実際の運営は理事会で行い、こうした活動を監督する業務、言論、会計の3監事があります、また、活動の助言役である各界の有力者からなるアドバイザリーボードがあります。

メンバーは一般のフォーラムや会員限定のフォーラムの全てに無料で参加できます。多くのシンポジウムの終了後にパネリストらを招いて実施するレセプションパーティに参加することができます。

一般会員は活動のサポーターとして、「言論フォーラム」などの有料での公開議論の場に無料や割引価格でご参加いただけるほか、多くの議論の動画や議事録なども無料で閲覧できます。



モーニング・フォーラム（ゲスト：加藤勝信・自由民主党総務会長）（2019年2月27日）

会員制度の詳細は、下記URLよりご覧いただけます

<http://www.genron-npo.net/join/member.html>

【4種類の会員区分】

■メンバー（基幹会員）

ミッションに賛同し、議論への参加等を通じて言論NPOの活動に関わっていただける方

■一般会員

活動に関心があり、情報を受け取るだけでなく、積極的に応援していただける方

■法人会員

法人として、言論NPOの活動にご参加いただける方に

■マンスリーサポーター

言論NPOの活動を毎月小額でご支援したい方に

【モーニング・フォーラムの実施例】 ※肩書は当時

ゲスト	テーマ
甘利明（自由民主党税制調査会長）	米中対立とデジタル覇権競争の行方
南官杓（駐日本国大韓民国特命全権大使）	日韓関係の将来像をどう考えているのか
茂木敏充（経済再生担当大臣）	日本が目指す自由貿易や多国間主義の将来
加藤勝信（自由民主党総務会長）	日本の十年後をどう設計するか
小泉進次郎（自民党筆頭副幹事長）他、自民党「2020年以降の経済社会構想会議」所属議員3氏	国会改革で何を実現しようとしているのか
世耕弘成（経済産業大臣）	自由貿易の現状と日本の果たす役割
石破茂（元地方創生担当大臣）	日本の将来や今の日本の政治をどう見ているのか
岸田文雄（自由民主党政務調査会長）	国際秩序の変化と日本の役割
杉山晋輔（元駐米大使）	米中対立や国際協調の現状と、日本の役割
エトレ・グレコ（イタリア国際問題研究所（IAI）副総裁） ギッター・ロースター（ドイツ国際政治安全保障研究所（SWP）会長特別補佐） カルロス・イヴァン・シモンセン・リアル（ブラジル ゲテューリオ・バーガス財団 総裁）	自由な国際秩序と民主主義の未来

ほか

支援企業（2020年度）

私たちのビジョン、活動にご賛同いただいた企業から、法人会員として言論NPO全体の運営に対し継続的なご支援をいただいております。



事業別にご寄付をいただいております。「第16回 東京－北京フォーラム」には以下の各社からご支援をいただいております。

■企業

アサヒグループホールディングス株式会社
SMBC日興証券株式会社
株式会社NTTデータ
キッコーマン株式会社
株式会社コーセー
昭和電工株式会社
株式会社大和総研
大和ハウス工業株式会社
DMG森精機株式会社
東レ株式会社
日本空港ビルディング株式会社

農林中央金庫
株式会社野村総合研究所
野村ホールディングス株式会社
パナソニック株式会社
株式会社みずほ銀行
みずほ証券株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
三井不動産株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
森ビル株式会社
株式会社横浜銀行

「第8回日韓未来対話」には以下の各社、各助成財団からご支援をいただいております。

■企業

キッコーマン株式会社
東レ株式会社

■助成財団

独立行政法人国際交流基金
韓国国際交流財団
駐日本国大韓民国大使館

「アジア平和会議」には以下の各助成財団からご支援をいただいております。

■助成財団

東芝国際交流財団、東京倶楽部

「『エクセレントNPO』大賞表彰式」には以下の各社からご支援をいただいております。

■企業

住友商事株式会社
野村ホールディングス株式会社
日本生命保険相互会社

株式会社IHI
SCSK株式会社
株式会社りそなホールディングス



〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-7-6

LAUNCH日本橋人形町ビル5階

TEL:03-3527-3972 FAX:03-6810-8729

www.genron-npo.net

▶ サイト検索は

※本誌に掲載の情報は、2021年7月31日現在のものです